

那覇空港における自衛隊機の事故に関する意見書

去る 7 月 17 日、那覇空港において、着陸した航空自衛隊那覇基地所属の早期警戒機 E 2 C のタイヤが破損し動けなくなり、機体の移動を終えるまでの間、1 時間 40 分近くも滑走路が閉鎖されるという事故が発生した。

この事故により、二日間にわたり民間航空機の欠航や目的地の変更などが相次ぎ、乗客や観光・経済関連業界に多大な影響と損失を与える事態となった。

平成 29 年 1 月には、那覇基地所属の F-15 戦闘機の前輪タイヤのつなぎ目が破損、脱輪して約 2 時間、同年 7 月には部品落下で約 45 分間閉鎖された。さらに、去る 6 月 14 日にも同基地所属の F-15 戦闘機が停止位置を越えて滑走路に進入するという重大インシデントが発生したばかりで、本市議会では、市民と県民、多くの観光客などの生命と安全・安心を守る立場から、相次ぐ自衛隊機の事故等に強く抗議してきた。

那覇空港の離発着数は国内有数の多さであり、近年は国際線の増便に加えて、航空自衛隊による訓練や緊急発進が増加するなど、既に処理容量を超え過密な運用を余儀なくされている。現在、建設中の第二滑走路の早期完成が待たれるものの、供用開始後の処理容量の課題などが指摘されており、沖縄の空の玄関口である那覇空港での事故等は、観光立県である沖縄県の経済にも大きな打撃を与えることが懸念されるため、安全で安定的な運用確保の観点から、那覇空港の民間専用化が強く望まれている。

よって、本市議会は、那覇空港利用者の生命と安全及び県民生活や観光、物流を支える重要インフラを守る観点から、自衛隊機の相次ぐ事故等の発生に対し抗議するとともに、速やかなる事故の原因究明と調査結果の公表、実効性のある再発防止策の実施を強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

平成 30 年（2018 年）8 月 21 日

那 覇 市 議 会

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、国土交通大臣、防衛大臣、
沖縄及び北方対策担当大臣、航空自衛隊南西航空方面隊司令官